

施策「5-1-1 市民自治の実践による地域づくりの支援」関連事業への仮指摘事項  
(再ヒアリング対象外事項)

参考資料1

NO	施策/事業名	分類	再質問事項・仮指摘事項	事業所管課
3	5-1-1 市民自治の実践による地域づくりの支援	仮指摘	行政評価委員会において実施した市民参加ワークショップでは、広報誌のさらなる充実に向けた提案やホームページの利用促進策、様々な広報媒体の活用、広報・広聴事業のPRによる市民意識の向上など、多くの市民提案が得られた。 については、市民自治の実現に不可欠な広報・広聴事業の充実に向けた、事業の改善や新たな取組などについて検討すること。	政) 広報課
4	広報誌等発行(20058)	仮指摘	より市民に親しみやすい広報誌となるよう、市民自治の実現に不可欠な広報事業の役割についてのPRの実施や、市民意見やそれに基づく市の対応などについての情報を掲載するなどの市と市民の双方向コミュニケーションに配慮した広報誌づくり、市民参加の機会の拡充など、改善の取組について検討すること。	政) 広報課
5	広報誌等発行(20058)	仮指摘	広告スペースの拡大による収入増とページ数増加による費用の増加について、例えば、既存広告代理店以外にも聞き取り調査を行うなど、収入増の方策について検証を行うこと。また、民間施設のクーポン掲載にあたっては、掲載料を取るなど、新たな収入源の確保に努めること。	政) 広報課
6	ラジオ・テレビ等利用広報(20059)	仮指摘	視聴率のみならず、伝えたい内容が市民に伝わっているか等の市民意見を集約するなど、広報効果について多様な手法により把握し、事業の有効性について検証を深め、改善につなげること。	政) 広報課
7	その他広報一般(20064)	仮指摘	YouTubeやUSTREAMなどの動画掲載サイト等の活用に関するこれまでのテスト運用等の検証を行い、多様な媒体の活用について積極的に取り組むこと。	政) 広報課
8	その他広報一般(20064)	仮指摘	広報誌によるHPへの誘導促進の取組を行い、広報誌とHPの連携強化を図ること。	政) 広報課
9	特別相談業務費(20067)	仮指摘	市民及び受託者に当該事業の意義を再度周知するなど、事業目的を明確にすること。	政) 市民の声を聞く課
-	世論調査及び市民アンケート関係費(20069)		特になし	
10	コールセンター運営管理費(24017)	仮指摘	コールセンターのPRを強化するなどにより利用件数の拡大を図り、相対的コストの低減を実現すること。	政) 市民の声を聞く課